

令和8年5月21日

草津市議会議長 遠藤 覚様

草津市議会 会派 公明党
会長 西垣 和美

草津市議会 会派 公明党の視察研修について、下記のとおり報告します。

記

1. 期 間 令和8年5月13日（水）～令和8年5月15日（金）

2. 日 程

- 5月13日（水） ■（研修先名）自治体・公共 Week2026、第17回 EDIX 東京
○（研修内容）実施計画書添付受講券複写参照
- 5月14日（木） ■（研修先名）自治体・公共 Week2026、第17回 EDIX 東京
○（研修内容）実施計画書添付受講券複写参照
- 5月15日（金） ■（研修先名）自治体・公共 Week2026、第17回 EDIX 東京
○（研修内容）実施計画書添付受講券複写参照

3. 参 加 者 名

西垣和美、西村隆行

4. 会 場

東京ビッグサイト

内容 「自治体・公共 Week2026」と「EDIX 東京 2026」同時開催で各展示とセミナーが開催されました。

「自治体・公共 Week2026」は、自治体・公共向けの 6 つの専門展で構成された展示会で「住みやすい街づくり」「活性化」「業務効率化」につながる製品・サービスを求めて、全国から自治体や官庁、公共機関が来場し、製品・サービスの比較検討や最新トレンドの情報収集を行える展示となっていた。

※添付資料「会場案内図」参照

「EDIX 東京 2026」は、学校や教育機関、教材・ICT 機器などを取り扱う企業など、教育にかかわる全ての方々を対象とした教育分野における日本最大の展示会で、文部科学省や経済産業省、総務省など、教育関係の官公庁・機関から後援を受けておられ、教育の課題に寄り添った、さまざまな製品・サービスについて、直接相談・体験・導入が可能になっていました。

※添付資料「会場案内図」参照

所感 会派として、各展示で説明を聞かせていただいた内容を紹介しながら所感を記載します。

「自治体・公共 Week2026」では、某メーカーの窓口対応向けソリューションが、2026 年 10 月カスハラ対策の義務化のともなう対応として優れていると感じられました。

このシステムは、市民の方と職員さんのやり取りを、音声認識と感情解析によって同時に文字起こし、他のところで一括管理ができ、不適質な発言や感情をアラート表示で可視化でき、同僚や上司に見守られているという安心感のもと接遇が行えるものです。

また、6 か国語対応で市民の方との接遇での会話が、上記システムとの連動はこれからの課題ですが、モニター（会場では透明の 40 万円ほどの透明モニター使用でした。）に表示されるシステムも展示されていました。

ぜひ、草津市の窓口対応向上に役に立つと思いますので、予算のこともありますが導入を進めていきたいと思っております。

「EDIX 東京 2026」では、日本の某家電メーカーの LED 液晶大画面モニターについて、55 インチを基本に分解して搬入ができ、講堂等における耐久性の優れたモニターとして使用できることに関心を持ちました。ただ、55 インチの 4 倍の大きさで導入費用が 800 万円前後と聞き、よほどのことがない限り導入できないと痛感いたしました。

各展示会場見学と同時に、分野別に特別セミナーが行われていたので、会派として参加したセミナーについて報告します。

※セミナーによってセミナー会場内の写真撮影が許可されていた会場のみの写真を記載しております。

令和8年5月13日（水）16時～17時

「次期学習指導要領を視野に入れたデジタル学習基盤における子どもの学びと教師の役割」

講師 放送大学 中川 一史教授



1、概要

EDIX 東京 2026 において、放送大学教授・中川一史氏による講演を聴講した。講演の概要は、

- ・ GIGA スクール後の教育
- ・ デジタル教科書
- ・ 情報活用能力
- ・ 探究的な学び
- ・ 生成 AI 活用

など、今後の教育の DX の方向性について、非常に示唆に富む内容が示された。

特に印象的だったのは、教育 DX は単なる ICT 活用ではなく、

「学びの主体を教師から子どもへ移していく改革」である、という点である。

2、学びの主体の転換

中川教授は、これからの教育では、・教師が教材を与える ・教師が教える
との従来型から、

- ・ 子ども自身が情報を選ぶ
- ・ 子ども自身が学び方を選ぶ
- ・ 子ども自身が進度を調整する

という子ども自身が選択することの重要性が示された。

3、情報活用能力の重要性

そのために必要なのが、

- 自己調整力 ・ 情報活用能力 の育成であるとのことであった。

また、情報活用能力については、

- 情報を集める 読み取る 整理する 分析する 発信する

力を、総合学習だけでなく全教科横断で育てる必要があると説明された。

特に「読み取り」と「読み解き」の違いについての説明が印象的であった。

単にデータを読むだけでなく、

- なぜそうなるのか
- 立場によってどう見えるか
- どの情報を信頼するか

を考える力が今後さらに必要になるとのことであった。

4、デジタル教科書の方向性と生成 AI 活用について

さらに、デジタル教科書については、従来の「読む教科書」から、

- 書き込む 比較する 共有する

など、「学びを深める教科書」へ変わっていく方向性が示された。

生成 AI についても、「人間中心の原則」が重要であり、AI の答えをそのまま使うのではなく、

- 問いを立てる 比較する 吟味する

力を育てることが必要だと説明された。

5、草津市への示唆

中川教授の講演を通じて感じたのは、これからの教育は、「知識を教える教育」から、

「情報を活用し、自ら学び、考え、表現する教育」へ大きく転換しようとしている、ということである。そして、その基盤となるのが、

- デジタル学習基盤 ・ 情報活用能力 ・ 教育 DX である。

草津市への示唆として、GIGA スクール構想の次の段階として、「子ども主体の学びをどう実現するか」という視点で、今後の教育政策を進めていく必要があると強く感じた。

令和8年5月14日（木）10時～11時

次世代校務DX基盤のリアル

～富山市・西宮市・木曽町に学ぶ『壁の越え方』と『学校現場の変化』～

（一社）教育ICT政策支援機構 代表理事 谷 正友氏

富山市教育センター所長 山岸 朋子氏

西宮市役所総務局デジタル推進課 担当課長 山口 麻衣氏

木曽町教育委員会 子育て教育課 井ノ上 紀子氏



1. 概要

富山市、西宮市、木曽町の3自治体の校務DXの推進の事例の発表があった。

3自治体に共通していたポイントは以下の3点である。

- 学習系と校務系ネットワークの統合
- ゼロトラスト型のセキュリティ
- Google Workspace を中心としたクラウド活用

従来の「校務用」「学習用」を分離した環境から、クラウドと認証を基盤とした柔軟な運用へ転換することで、教員の働き方や学校運営そのものに変化が生まれている。

2. 3自治体の事例

（1）富山市

① ネットワーク統合

富山市では、以前は、有線でのネットワークであったが、昨年度に校務系と学習系を統合し、Google サービスを基盤としたクラウド環境へ移行した。

特徴は、

- Chromebook 活用
 - Google Drive 活用
 - 多要素認証
 - Web フィルタリング
 - ロケーションフリー運用
- などである。

② 共有ドライブ設計

共有ドライブを、

・校長用 ・管理職用 ・教職員用 ・事務職員用 ・児童生徒共有用
などに整理し、アクセス権を明確化。

これにより、

・安全な情報共有 ・生徒とのデータ共有 ・外部連携 が実現された。

③ 効果

「やりたいことが簡単にできるようになった」という現場の声が紹介されている。

（２）西宮市

① 財政面からの説得

西宮市では、DX 推進を単なる ICT 更新ではなく、「二重投資の解消」として整理した点が特徴である。

具体的には、

・端末を１台化 ・管理コスト削減 ・ネットワーク統合 を財政効果として説明した。

② 学校現場への説明

一方で学校現場には、

・環境切替不要 ・校内どこでも利用可能 ・利便性向上 を強調した。

つまり、同じ施策でも、

- ・ 行政には「財政効果」
- ・ 現場には「働きやすさ」

という形で“価値を翻訳”して伝えた点が重要だと感じた。

（３）木曽町

① Chromebook 全面移行

木曽町は、「Windows → Chromebook」への全面移行を実施した。

② 校内サーバー全廃

Google Workspace を中心に据え、

・校内サーバー廃止 ・Google Drive 移行 ・SSO 認証統合 を実現。

③ Windows の限定利用

一方で、完全移行ではなく、

・マクロ付き Excel ・特殊ソフト

など、代替困難な業務のみ Windows を残す運用としていた。これは現実的かつ段階的な移行モデルとして参考になる。

3. 従来型校務環境の課題

(1) ネットワーク分離による二重管理

従来は、校務系ネットワークと学習系ネットワークが物理的に分離されていたため、

- 校務用 PC
- 学習用 PC
- 複数サーバー

などを並行管理する必要があり、コスト増や運用負担が大きかった。

特に木曽町では、

・各学校にオンプレミスサーバーを設置 ・Windows 端末 2 台持ち ・学校外からアクセス不可といった「物理的な壁」が大きな課題であった。

(2) 場所に縛られる校務

従来環境では、

- 学校内からしかアクセスできない
- 職員室に戻らないと作業できない
- 校外で校務処理ができない

など、場所依存型の働き方となっていた。

(3) セキュリティと利便性の両立困難

複数システムごとに ID・パスワード管理が必要であり、

- ・情報漏洩リスク ・運用負担 ・利便性低下 が発生していた。

4. 校務 DX 推進の「壁」

(1) 財政の壁

ネットワーク統合やクラウド化には初期投資が必要である。

しかし先進自治体では、

- ・二重投資解消 ・サーバー維持費削減 ・管理コスト削減

を総合的に説明することで理解を得ていた。

(2) 現場の抵抗感

木曽町では、Windows から Chromebook への移行に対し、これまで熱心に DX 化に取り組んできた教師ほど、大きな抵抗感があった。これまで作りあげてきたものが全て変えなければならない、ということで。その壁をどう越えたかは、各校から DX 推進の教師を選出してもらい、その先生

方と連携し、丁寧に進めていった。学校 DX 推進実務者会議もつくり、一人で抱え込まないで、町全体で取り組んでいくこととしている。いまでも、現在進行形であるが、かなり理解は進んでいる。

（３）セキュリティへの不安

従来は「閉域網＝安全」という考え方が強かったが、先進自治体では、「認証によるアクセス制御」へ発想を転換している。

５．校務 DX による変化

（１）場所に縛られない働き方

- ・校内どこでも利用可能
- ・校外からも安全接続
- ・端末１台運用

により、教員の働き方が大きく変化している。

（２）情報共有の変化

従来の「黒板・紙中心」の情報共有から、

- ・クラウド共有
 - ・リアルタイム共同編集
 - ・教員間連携
- へ変化しつつある。

（３）学習と校務のシームレス化

学習系と校務系が統合されることで、

授業、成績処理、保護者連携、校務処理が連続的につながる環境が形成されている。

６．考察

今回の事例から見える重要なポイントは、

① DX は「機器更新」ではなく「働き方改革」

単なる ICT 更新ではなく、

- ・教員負担軽減
 - ・情報共有改革
 - ・校務効率化
- を目的に据える必要がある。

② 「ゼロトラスト」への転換

従来の「場所で守る」から、「認証で守る」へ移行している点は極めて重要である。

７．草津市への示唆

草津市でも、校務 DX を単なる機器更新ではなく、教職員の働き方改革と教育の質向上を同時に進める基盤整備として位置づけるべきだと思う。

草津市としては、まず現状の校務系・学習系ネットワーク、端末、サーバー、共有フォルダ、校務支援システムの整理を行い、段階的にクラウド化・認証統合・共有ドライブの権限設計を進めることが現実的であると思うが、草津市がどの程度までのシステム統合をしているのか、確認をしたうえで、参考となる情報を提言していきたい。

最終的には、先生が場所や端末に縛られず、安全に校務と学習支援を行える環境を目指し、校務をはじめとする様々な仕事の効率化で、教師が子どもたちと向き合える時間の確保に繋がることに期待したいと思う。

令和8年5月14日（木）12時～13時

「日本の学校教育はどこに向かうのか」

教育アドバイザー 工藤 勇一氏
(株)今治夢スポーツ代表取締役会長 岡田 武史氏
大阪市立大空小学校初代校長 木村 泰子氏



1. 概要

3名の登壇者による対談では、これからの教育に必要な視点として、「主体性」「失敗から学ぶ力」「多様な学び」が中心テーマとして語られた。

従来型の知識詰め込み教育から、自ら考え行動できる力を育てる教育への転換の必要性が共有された。

2. 主な要点

(1) 正解のない時代に対応する教育

- AIが普及し、社会変化が激しくなる中で、「答えを教わる力」よりも「自分で考える力」が重要になる。
- 災害や社会変化など、誰にも正解が分からない状況で判断できる力が必要。
- 失敗を恐れず挑戦し、試行錯誤しながら学ぶ経験が大切。

(2) 子どもの主体性を尊重する教育

- 子どもは本来主体性を持っているが、学校教育の中で失われやすい。
- 教員が一律に管理するのではなく、子どもの個性や成長過程を長い目で見ることが重要。
- 面接・ワークショップ・対話型評価など、多面的な評価の必要性も語られた。

3. 日本の教育制度への課題

- 「学校だけが学びの場ではない」という考え方が共有された。
- 海外事例として、家庭・地域・教会など多様な学びの場が紹介された。

不登校の問題は、アジア型であり、特に深刻なのが日本と韓国特有の問題。高校受験と偏差値が影響している。法律で学校だけが教育の場として限定している。学べる場所を選べない。受験があるための勉強。学校に行けないと人生が終わったと親子ともに感じる。

日本の教育は国連に勧告を受けている。インクルーシブ教育が進まない。

- 学校中心ではなく、社会全体で子どもを育てる視点が必要との意見があった。

4. これからの教師の役割

- 教師は知識を教えるだけでなく、子どもの挑戦を支える伴走者になることが求められる。
- 外見や一時的な行動だけで判断せず、子どもの本質や成長を見守る姿勢が重要。
- 主体性、当事者性、幸福度、自己肯定感が大事。

生きる力を失っているまま、知・徳・体を身につけさせている。

5. 考察

対談全体を通して、「管理型教育から主体性重視への転換」が共通したメッセージであった。印象に残り、共感した内容は、一番、大事だと強調していた主体性は、生まれた時から全員が持っているもの。日本では、5歳の頃から、大人に〇〇していい？と聞く。仲良くさせなきゃと意識し過ぎて、当事者性を奪っている。介入しすぎている。

教師は支える役割だが、解決させる役割になっている。この日本の社会構造、考え方が転換しないと、教師と子どもが生き辛い学校になるのは必然だとあらためて感じた。

正解がわからない時代だからこそ、子どもが自ら考え、挑戦し、多様な人と関わりながら成長できる教育環境づくりの重要性がより実感できた。すぐには、変わらないとは思いますが、登壇者の言葉で、学校がどう変わるかで、日本の教育は変わると思う。当事者意識と主体性を持てる学校に、それを実践してきた登壇者の話は説得力があった。あきらめず。少しでも何か改善できることがないか、考えてみたいと思った。

令和 8 年 5 月 14 日（木）13：40～14：30

「ゼロカーボンシティの実現」

『地域とともに循環型社会とネイチャーポジティブに貢献し、カーボンニュートラルを実現する』
～SDG s 教育を通じた、苫小牧市ゼロカーボンシティの実現に向けて～

苫小牧市 市長 金澤 俊氏

田中鉄工所株式会社 代表取締役社長兼 CEO 村田 満和氏

1. 概要

「ゼロカーボンシティ実現」に向けた官民連携の取り組みについての講演であった。

特徴的なのは、

- ・ 行政だけでなく企業・市民・学校を巻き込んだ推進体制
- ・ 子どもへの環境教育を政策の中心に据えている点
- ・ 脱炭素を“教育”“地域経済”“産業政策”と一体で進めている点
- ・ 市民の行動変容を具体的な数値として可視化している点

であり、「環境政策＝暮らし・教育・地域づくり」であることを強く感じる内容であった。

2. 苫小牧市の特徴とゼロカーボン戦略

苫小牧市は、港湾・空港・高速道路を有する北海道有数の産業都市であり、近年は AI データセンターや GX 関連産業の集積も進んでいる。

また、ウトナイ湖、樽前山、北海道大学苫小牧研究林、など豊かな自然環境を有しており、生物多様性戦略も策定している。

その中で苫小牧市は、

「2050 年までにまち全体をゼロカーボンにする」というゼロカーボンシティ宣言を行い、地域全体で脱炭素化を進めている。

特に印象的だったのは、

「昔は学校や公園に自然のスケートリンクができていたが、温暖化によりできなくなった」という説明であり、気候変動を単なる“環境問題”ではなく、地域文化や子どもの原風景の変化として伝えていた点である。

3. GX・CCS など産業政策との連動

苫小牧市では、

・ CCS（二酸化炭素回収・貯留）、水素、アンモニア、データセンター、半導体関連など、国の GX 戦略とも連動した大規模プロジェクトが進行している。

単なる「環境教育」ではなく、地域産業、エネルギー政策、企業誘致、雇用創出まで含めて“脱炭素を地域成長戦略”として位置づけていることが特徴である。

また、脱炭素先行地域として、出光興産、北海道電力、トヨタ自動車北海道、金融機関、港湾関係者、地域自治会まで含めた官民連携体制を構築している。

4. 「子ども中心のゼロカーボン教育」

（１）全校対象の出前講座

市内全 37 小中学校でゼロカーボン出前講座を実施。

内容は、

1. 地球温暖化の仕組み
2. 苫小牧市の挑戦
3. 自分たちにできること

という構成であり、「知識」だけでなく「自分ごと化」を重視している。

また、約 4,000 人全員に環境配慮型クリアファイルを配布するなど、子どもの参加意欲を高める工夫も行われていた。

（２）「CO₂CO₂（コツコツ）おうちで！ゼロカーボン！」

特に参考になったのが、家庭実践型の取り組みである。

夏休み・冬休みに、ごみ分別、節水、節電、マイボトル、家族で食事、トイレのふたを閉めるなどを実践し、実施回数を記録する取り組みを行っていた。

結果として、「約 13,700 人参加」「約 151 トンの CO₂削減」という成果につながっている。

さらに重要なのは、児童・生徒の感想である。

「考えるより先に実践できるようになった」「家族にも呼びかけたい」「電気代が浮いて助かるとお母さんが言っていた」など、“行動変容”が生まれていることが分かる。

これは単なる学校教育ではなく、「子どもを起点とした家庭・地域への波及」である。

（３）学校ごとの「ゼロカーボンスクール宣言」

各学校が、独自に宣言し、ポスター作成まで行っている。

ここで重要なのは、「行政が与える教育」ではなく、「子ども自身が主体的に考える教育」になっている点である。

5. 企業との連携の特徴

田中鉄工株式会社は、家庭系廃食油の回収・再利用に取り組んでいる。

特に印象的だったのは、回収量に見える化と CO₂削減量の表示、教育現場との連携による SDGs 教育との連携・小学生向け出前授業、エコ石鹼づくり体験、YouTube 動画活用など、「回収して終わり」ではなく、教育・啓発・行動変容まで含めた仕組みになっている点である。また、企業版ふるさと納税を活用し、環境教育財源を確保している点も非常に参考になった。

6. 草津市に参考になる視点・所感

(1) 「環境教育」を政策の中心に据える視点

草津市でもゼロカーボンや SDGs 施策は進められているが、「教育委員会」「環境部局」「市民活動」「企業」「子ども若者」が一体となった“教育を核にした地域づくり”までは至っていないように感じる。

苫小牧市は、「こどもが学ぶ」ことで「家庭が変わる」→「地域が変わる」という循環を意図的につくっていた。

草津市でも、環境政策は、先進的に取り組んできた経緯があり、環境学習も盛んである。

今後は、環境学習、フードロス、ごみ減量、生物多様性、琵琶湖保全、健幸都市を横断した「草津版ゼロカーボンスクール」のような展開は十分可能性があると感じた。

(2) 「見える化」が非常に上手い

苫小牧市は、CO₂削減量、参加率、行動実績を具体的に数値化していた。

草津市でも環境施策は多いが、「市民の行動変容がどれだけ起きたか」まで示せている施策は多くない。

今後は、「市民参加型指標」「学校単位の取組成果」「家庭での行動変化」など、“暮らしの変化”に見える化する視点が重要と感じた。

(3) 子どもの提案を政策化する仕組み

苫小牧市では、「未来創造こども会議」から実際の事業が生まれている。

また、市長自ら学校へ行き、スクールミーティングを行っている。

草津市でもこども若者の意見を積極的に取り入れているが、今後さらに、「子どもの提案が実際の政策になる」経験を増やしていくことが重要ではないかと感じた。

(4) 環境政策を“楽しい体験”にしている

エコ石鹼づくりや動画制作など、苫小牧市は「学び」を体験化している。

草津市でも、ESD教育を市内全校で展開し、地域との学びに積極的に行っている。

今後は、さらに「環境を学ぶ」から「環境を楽しむ」への転換が重要だと感じた。

7. 草津市の施策への所感

苫小牧市の取り組みは、単なる環境施策ではなく、「教育」「地域経済」「産業政策」「市民参加」「行動変容」「官民連携」を一体化した「地域経営」であると感じた。

特に、「子どもを中心に据えたゼロカーボン政策」は非常に特徴的であり、草津市においても、様々な資源を使い、E S D教育をさらに発展できる可能性を感じた。

単なる“環境啓発”ではなく、「子どもたちが未来のまちづくりに参加する仕組み」として大変参考になる先進事例であった。

令和8年5月14日（木）15：30～16：20

「静岡市の目指す次世代のまちづくり」

静岡市長 難波 喬史氏

1. 概要

静岡市長 難波喬司氏による「超スマートガーデンポートシティ清水」の講演を聴講した。本講演では、人口減少社会や AI・DX 時代を見据えた「これからの都市のあり方」が語られていたが、特に印象的だったのは、

- ・ 新交通システム ・ 職住近接 ・ デジタルを活用したまちづくり ・ 歩いて暮らせる都市構造など、「交通」と「暮らし方」を一体で考える視点であった。

草津市においても、高齢化、公共交通、駅周辺整備、デマンド交通、移動支援の課題がある中、非常に参考となる内容であった。

2. 講演の要点

（1）これからは「職住近接」の時代へ

歴史的に見ると、まちの構造として、

- ・ 江戸時代＝職住近接
- ・ 高度成長期＝職住分離・郊外化

であり、これからは、

- ・ 再び職住近接

という流れがある。これまでは、大量輸送、自動車交通、郊外住宅地、長距離通勤を前提とした都市構造だったが、今後は、

・ AI ・ DX ・ リモートワーク ・ 自動運転 ・ MaaS

などにより、「遠距離通勤を前提としない都市」へ変化していく可能性が示された。

(2) 「歩き×新交通システム」のまちづくり

これからの都市では、「歩き」と「新交通システム」を組み合わせたまちづくりが重要になると説明があった。

従来の、自動車中心の郊外拡大型のまちづくりではなく、

- コンパクトな生活圏
- 歩いて暮らせる環境
- デジタル活用
- 次世代モビリティ

を組み合わせる都市構造への転換が必要であるとの考え方である。

特に、MaaS、ライドシェア、自動運転、エアモビリティなど、交通分野のDXが、都市構造そのものを変える可能性があるとして述べられていた。

(3) 「コンパクト＋ネットワーク」から次の時代へ

国土交通省が進めてきた「コンパクト＋ネットワーク」の考え方にも触れられていた。

しかし今後はさらに、知能革命、交通革命、人口減少、空き家増加、などを踏まえ、「これまでの延長線上ではない都市構造」を考える必要があると述べられた。

その中で、職、住、福祉、商業、学び、遊び が近接した暮らし方を実現していくことが重要である。

(4) デジタルを活用した次世代都市

デジタル化によって、移動、行政、暮らし、働き方、が大きく変わるとの認識が示されていた。

特に新庁舎整備では、

- 窓口中心型からの脱却
- デジタル行政
- 来庁しなくても手続きできる市役所

を目指しているとの説明があった。

また、新交通についても、

- ・専用レーン
- ・小型モビリティ
- ・自動運転カート

などを段階的に導入していく考え方で、あらかじめ整備を行っているとして紹介されていた。

3. 草津市に参考となる視点

(1) 草津市における「新交通」の視点

草津市は、人口密度が高い、市域が比較的コンパクト、鉄道駅が中心、高齢化対応が必要

という特徴がある。

そのため、自動運転 や MaaS 、小型モビリティ などの実証との相性が良いと感じた。

特に、まめタク、高齢者移動支援、駅周辺回遊、買い物支援 などと組み合わせることで、新しい地域交通モデルを検討できる可能性を感じた。

(2)「歩いて暮らせるまち」の視点

草津市でも、高齢化、運転免許返納後の移動支援、交通弱者への対応が課題となっている。

その中で、徒歩圏で生活できる、公共交通につながる、移動負担を減らす、という視点は、すぐにでも取り掛かるべき課題である。

特に、駅周辺、地域拠点、公共施設、商業施設 をどう結び直すかが重要になると思われる。

(3)「交通」と「まちづくり」を一体で考える必要性

今回の講演では、「交通だけ」「都市整備だけ」ではなく、「交通」「暮らし」「働き方」「福祉」「デジタル」 を一体で考えていた点が印象的であった。

草津市でも、地域公共交通、コンパクトシティ、健幸都市、高齢者支援、DX を横断的に結びつける視点がますます重要になると感じた。

4. 草津市への示唆

今回の講演では、「人口減少時代における次世代都市」について、静岡市のもつ土地のポテンシャルをどう生かしていくか、そのための視点として将来、どんなまちの姿をデータに基づいて描いていけるのか、そして、それをどう実現していくのかを話された。

特に、新交通、デジタル、職住近接、歩けるまち を重視した都市像が示され、草津市の喫緊の課題として興味深かった。

草津市においても、「歩いて暮らせる都市」をどう実現していくかが重要である。

そのためには、「交通政策」を単独で考えるのではなく、福祉、まちづくり、DX、地域コミュニティ と一体で考えていく必要性を強く感じた講演であった。

令和8年5月15日（金）10時～11時

1. 「教育DX・教育データ利活用」

つくば市立春日学園義務教育学校（文科省初等中等教育局へ出向中）大坪 聡子氏

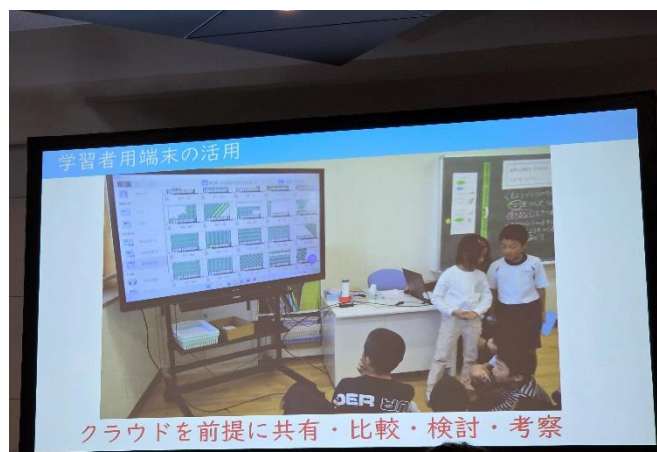
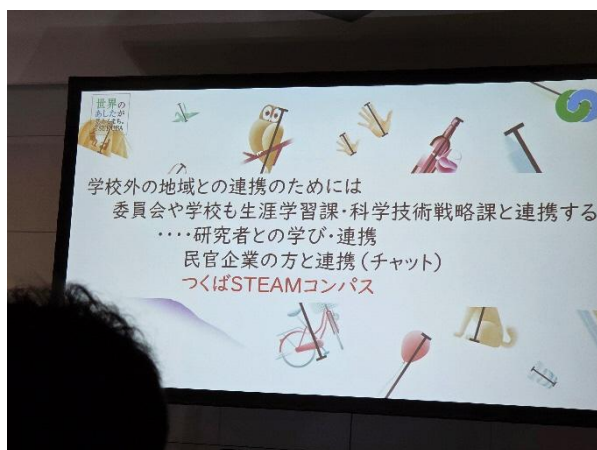
2. 「教育DXに向けたデジタル庁の取り組み」

デジタル庁企画室（教育班リーダー）久芳 全晴氏

1. 「教育DXの実現に向けたつくば市の取組」

～データ連携・データ利活用を通して～

大坪 聡子氏



1. 概要

つくば市では、単なる ICT 機器の導入ではなく、「データ連携」と「個別最適な学び」を中心に据えた教育 DX を推進していた。

特徴的であったのは、学習データを各システム間で連携し、子ども一人ひとりの学びに活用している点である。

また、AI ドリルやデジタル教材を活用しながらも、「教師の専門性」を重視しており、デジタルを教師の代替ではなく、より質の高い学びを実現するための支援ツールとして位置づけていた。さらに、「好き」を育み、「得意」を伸ばす教育課程の再設計や、子ども自身が学びを選択・決定する仕組みづくりなど、次期学習指導要領を見据えた先進的な実践が行われていた。

2. つくば市の教育 DX の特徴

（1）データ連携による教育基盤整備

つくば市では、

校務支援システム、学習 e ポータル（L-Gate）、Microsoft アカウント、AI ドリル、デジタル教科書などを標準規格（OneRoster、LTI）で連携。

これにより、

名簿登録、転出入処理、年次更新、アカウント管理等を自動化している。

・特徴

教員の事務負担軽減、システム間の二重入力解消、学習データの一元管理、個別最適化学習への活用を実現していた。

単なる「端末整備」ではなく、教育データ基盤そのものを整備している点が非常に先進的である。

3. AIドリルによる個別最適化学習

(1) AIドリルの活用

児童生徒の理解度に応じて問題が出題される AI ドリルを活用。

誤答時には、「スモールステップで質問」「子ども自身が気づけるヒント」「得意・苦手の可視化」などが行われていた。

印象的だった点

「○か×か」「達成率」だけではなく、“間違いに応じたヒントが得られる教材”であり、正解にいたるまでのプロセスを重視していた点である。

4. 教師の役割はむしろ重要になる

講演では、「AI ドリルを効果的に活用できるかどうかは、教師の専門性の発揮」と明確に語られていた。

具体的には、

個別最適な学びと協働的な学びの往還、適切なタイミングでの伴走支援、助言、声かけ、フィードバック、価値づけ

など、教師だからこそできる役割が重要とされていた。

DXによって教師が不要になるのではなく、「教師が学びをデザインする高度専門職」としての役割がより強く求められている点が印象的であった。

5. 認知心理学を活用した学び

講演では、認知心理学に基づく学習方法も紹介された。

単に「ICT を使う」のではなく、「人はどう学ぶと定着するのか」という科学的知見を基に教育DXを設計している点に大きな特徴があった。

6. 教育課程の見直し

「好きを育み、得意を伸ばす」

つくば市では、教育課程そのものの見直しも進めていた。

特徴

- 異学年活動
- 探究的学習
- 地域企業との共同開発
- 研究者との学び
- 外部専門家との連携

など。

また、「固定化しがちな人間関係の解消」という視点も示されており、異学年交流を教育効果だけでなく、心理的安全性の確保にも活用していた。

7. 「自分の学びを自分で決める」

特に興味深かったのが、

「Plan・Do タイム」である。

内容

- 月曜：Plan タイム
→ 児童自身が1週間の学習計画を立案
- 水～金：Do タイム
→ 計画に基づき個別学習

つまり、「何を学ぶか」「どのように学ぶか」を子ども自身が考える仕組みである。

これは、今後の学習指導要領で重視される

- 主体的な学び
- 自己調整学習
- 自己選択・自己決定

を具体化した実践であると感じた。

8. 地域・研究者との連携

つくば市ならではの特徴として、「つくば STEAM コンパス」が紹介された。

研究者や民間企業と学校をつなぎ、

- チャット等を通じた交流
- 子どもの疑問を研究者に直接質問
- 本物の学びへの接続

を行っていた。

9. 不登校・学びの保障への活用

学習者用端末を活用したバーチャル映像で入院中のこどもがオンライン空間で参加し、グループの話し合いにも参加している事例も紹介された。

- 双方向性
- 遠隔参加
- 学びの継続
- 教室とのつながり

など、不登校支援や学びの保障にも DX を活用していた。

10. 草津市への示唆

(1) 「端末整備」から「データ活用」へ

草津市も GIGA スクール第2期に入らる中で、「校務」「学習」「データ連携」を一体的に考える必要がある。

単なる機器更新ではなく、「教育データ基盤」の構築視点が必要である。

(2) 教師の専門性を支える DX へ

つくば市では、DX は効率化の論理ではなく、「教師が子どもに向き合う時間を増やすため」に活用されていた。個別最適化の学習の伴走支援に教師の専門性がより発揮できるツールとしての取組が重要である。

(3) 探究学習と地域資源の接続

草津市にも、

「大学」「企業」「地域活動」「環境学習」「健康づくり」「琵琶湖」

など、多くの地域資源が存在する。

つくば STEAM コンパスのように、「学校外の知と学びをつなぐ仕組み」は大変参考になる。

2. 「教育 DX に向けたデジタル庁の取り組み」

デジタル庁 久芳 全晴氏

1. 概要

デジタル庁・久芳氏による講演では、教育 DX の本質は単なる ICT 化ではなく、「子ども一人ひとりに応じた学び」と「教職員が子どもに向き合える環境づくり」にあることが強調されていた。

特に印象的だったのは、教育 DX を、教職員の業務改革、学習環境改革、教育データの活用、

生涯にわたる学びの基盤整備として、国全体で体系的に進めている点である。

2、「デジタル化する」だけではなく、「やめること」が重要

講演では、「やめることリスト」という考え方が紹介された。

- 電話・紙中心の保護者連絡
- 紙資料による職員会議
- 名簿の二重入力
- 学校間での紙書類の受け渡し

など、これまで当然とされてきた業務そのものを見直し、デジタル化によって廃止・簡素化することが重要であるとされていた。

これは単なる効率化ではなく、「教職員が子どもと向き合う時間を確保する」という教育の本質につながる視点であり、草津市でも非常に重要なテーマだと感じた。

3、教育 DX は「個別最適な学び」の基盤

講演では、生成 AI や AI ドリル、学習 e ポータル、デジタル教科書など、多様な学習ツールを組み合わせることで、子ども一人ひとりの特性や理解度に応じた学びを実現する方向性が示された。

特に、

不登校、発達特性、外国ルーツ、学力差、興味関心の違い
など、多様化する子どもたちへの対応において、DX は極めて重要になる。

草津市でも、子どもの居場所づくりや不登校支援を進めているが、教育 DX によって「誰一人取り残さない学び」を支える基盤として捉える必要があると感じた。

4、自治体間格差が今後の大きな課題

講演では、端末活用率、ネットワーク環境、データ連携、システム更新 などにおいて、自治体間格差が存在していることも示された。

特に印象的だったのは、「ネットワーク推奨帯域を満たす学校は約 2 割」という説明である。

今後は、「GIGA 端末がある」だけでは不十分で、

- 通信環境
- 校務 DX
- データ標準化
- 教員の活用力
- 調達能力

まで含めた総合力が問われる時代になる。

草津市としても、

- 現在の学校ネットワーク環境
- 校務支援システムの更新状況
- データ連携対応状況
- 教員研修体制

などを継続的に検証していく必要がある。

5. 今後は「教育データ」が重要になる

講演では、教育データを標準化・連携することで、子どもの学習状況や非認知能力、関心、学びの履歴などを可視化し、自己理解や教師の見取りに活用する方向性が示された。

一方で、これは非常に重要なテーマである反面、

「個人情報保護」「データ管理」「AI 活用のルール」「保護者理解」なども極めて重要になる。今後、教育 DX は単なる教育政策ではなく、「子どものデータをどう扱うか」という自治体のガバナンスそのものが問われる分野になると感じた。

5. 草津市として必要な視点

今回の講演を通じて、今後草津市に必要なのは、

- ① 校務 DX による教職員負担軽減
- ② 個別最適な学びへの活用
- ③ 不登校・多様な学びとの連携
- ④ 教育データ活用のルール整備
- ⑤ 学校間・自治体間格差を生まない整備

であると感じた。

教育 DX は「システム導入」が目的ではなく、「子どもの学びと成長を支えるための手段」であることを忘れてはならない。

草津市としても、現場負担の軽減と子ども中心の教育改革の両立を目指し、教育 DX を戦略的に進めていく必要があると感じた。

令和8年5月15日（金）11：50～12：40

「若手首長が語る！ 若手首長が本気で悩む 行政組織マネジメントの現実」

～財政・人事・事業をどう動かすか～

宮城県白石市 市長 山田 裕一氏

新潟県津南町 町長 桑原 悠氏

奈良県三宅町 町長 森田 浩司氏

熱意ある地方創生ベンチャー連合会長 吉田 雄人氏

モデレーター役の吉田氏の進行による若手首長3人（白石町・津南町・三宅町）の対談形式。人口減少や財政制約が進む中で、これからの自治体運営には「官民連携」と「柔軟な組織改革」が不可欠であるとの共通認識が示された。

特に印象的だったのは、

- 行政は「住民福祉の最大化」、民間は「利益最大化」という違いを理解した上で協働する必要があること
 - 「できない理由」ではなく、補助金・民間資金・ふるさと納税等を組み合わせて財源を生み出す発想が重要であること
 - 官民連携で大切なのは“提案”よりも「地域をどうしたいか」というビジョン共有であること
 - 若手職員や外部人材を活かし、上下関係だけではない組織文化へ転換する必要があること
- などが語られた。

また、三宅町では副業人材活用や保育 DX、公立病院の民営化などの具体事例、津南町では地域・民間と連携したリゾート再生、白石町では PFI や国人材の活用など、各自治体の挑戦も紹介された。

最後に3首長は、

「行政だけで抱え込まず、民間・自治体同士・地域住民と連携しながら、持続可能で幸せを実感できる地域をつくること」が今後の自治体経営の方向性だとまとめられた。

所感

やはり、どのような組織でも、そのリーダによって大きく変わっていくことを重要視させられる3人の若手首長の対話でありましたが、その組織の人財をすべて活かしていくことも、さらに必要であることも教わりました。

ただ、3人の首長の自治体の規模の大きさが気になりました。

報告者

草津市議会 会派 公明党

西垣和美・西村隆行

